

平成 29 年 5 月 15 日

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 藤井 知行 殿

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金
(地域医療基盤開発推進研究事業)

「災害時小児・周産期医療体制の構築と認知向上についての研究」
研究代表者 海野 信也 (北里大学医学部産婦人科学・教授)

厚生労働科学研究「災害時小児・周産期医療体制の構築と認知向上についての
研究」班との共同研究のお願い

謹啓、貴学会のわが国の産婦人科医学・医療を支え、向上させるための活動に改めて敬意を表させていただきます。また、平成 23 年の東日本大震災及び平成 28 年の熊本地震の際の被災地の小児・周産期医療提供体制のための献身的な活動につきまして、心よりの感謝と賞賛の言葉を申し上げます。

さて、このたび平成 29 年度より 3 年間の予定で、上記の研究班が発足することになりました。本研究班は、これまでの大規模災害の経験を踏まえて必要性が指摘されている小児・周産期医療領域の体制整備の一環として、平成 28 年度より厚生労働省で養成が開始された災害時小児・周産期リエゾンが有効に機能するための具体的な方策を検討し、その実現への提言を行うことを目的とし、「災害時小児周産期リエゾン研修会の充実に関する検討」「小児・周産期医療災害時情報システム (EMIS-PPM) の構築と広域災害救急医療情報システム (EMIS) との連動に関する検討」「大規模災害時に収集・共有されるべき小児医療関連情報に関する研究」「小児周産期リエゾンの活動を支援する体制の整備に関する研究」という 4 つの研究課題について研究を進める予定となっております。

貴学会では、学会独自の「広域災害対策情報システム」(以下、日産婦システム)を開発され、平成 29 年 5 月より公開されておられます。本研究班では、このような先駆的活動を自力で展開してこられている貴学会と是非、共同研究をさせていただき、貴学会のシステムのさらなる発展・拡充を実現し、小児・新生児医療領域情報の充実、国が運営している広域災害医療情報システム (EMIS) との連携を通じた災害発生時の情報共有の促進等をはかっていくため、協力させていただきたいと考えております。

つきましては、今後の日産婦システムの開発を含め、災害対策の面での本研究班と貴学

会との共同研究の実施につき、ご検討いただきたくお願い申し上げます。

尚、具体的な共同研究の進め方につきましては、現時点では以下のように考えております。合わせてご検討いただければ幸いです。

謹白

記

- 「災害時小児・周産期医療体制の構築と認知向上についての研究」班（研究班）と日本産科婦人科学会（学会）及び学会震災対策・復興委員会（震災復興委員会）との間の共同研究の具体的な進め方について
 - 【研究班・震災復興委員会】「日産婦システム」の改修内容の検討
 - ↓
 - 震災復興委員会による検討↔エムプラスによる見積もり作成
 - ↓
 - 学会理事会・常務理事会の承認
 - ↓
 - 改修実施
 - ↓
 - 経費負担：研究班→学会→エムプラス（研究班の予算から3年間で400万円程度の開発費負担が可能と考えております。）

以上